

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年8月26日

【事業年度】 第17期(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋博良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 会長室 IMC(広報・IR)グループリーダー
森下良治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (千円)	8,482,078	8,663,808	10,174,216	11,451,539	11,646,546
経常利益 (千円)	469,756	643,450	1,117,943	1,032,062	1,145,223
当期純利益 (千円)	168,387	156,309	511,551	523,703	602,640
純資産額 (千円)	959,030	1,387,340	2,826,106	3,417,786	3,752,292
総資産額 (千円)	5,866,926	5,799,212	7,501,803	8,141,789	8,342,251
1株当たり純資産額 (円)	184.42	253.53	238.61	288.56	319.80
1株当たり当期純利益 (円)	36.24	29.72	45.65	44.21	50.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	23.9	37.7	42.0	45.0
自己資本利益率 (%)	17.6	13.3	24.3	16.8	16.8
株価収益率 (倍)			52.57	32.79	11.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		538,546	1,750,798	325,464	635,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		872,914	696,499	855,800	551,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		151,449	521,810	76,681	384,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,715,305	1,171,884	2,873,801	2,498,807	2,141,719
従業員数 (名)	585	642	723	787	751

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 3 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期および第16期については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第13期および第14期の株価収益率につきましては、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、連結決算日における株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (千円)	5,588,221	6,092,412	7,153,522	7,698,107	8,094,919
経常利益 (千円)	176,195	430,061	600,102	764,736	1,239,684
当期純利益 (千円)	61,707	35,915	206,150	317,945	560,580
資本金 (千円)	1,194,000	1,330,000	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	5,200,000	5,472,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	1,826,246	2,134,162	3,294,313	3,523,429	3,918,736
総資産額 (千円)	6,054,548	6,207,146	7,769,354	8,174,598	8,548,640
1株当たり純資産額 (円)	351.20	390.01	278.14	297.48	333.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	13.28	6.83	18.39	26.84	47.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	34.4	42.4	43.1	45.8
自己資本利益率 (%)	4.5	1.8	7.6	9.3	15.1
株価収益率 (倍)			130.45	54.01	12.74
配当性向 (%)			43.1	27.9	21.2
従業員数 (名)	323	358	438	450	464

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第14期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期および第16期については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第14期以前の株価収益率につきましては、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。

5 第15期の1株当たり配当額7.5円は、ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)上場記念配当2.5円を含んでおります。

6 第17期の1株当たり配当額10.0円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2.5円を含んでおります。

7 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和61年 6月	シリコンバレーのパルアルトに本社を構える「OCEANROUTES INC.」(本社米国：現 Weathernews Americas Inc. <1968年設立>)の日本現地法人である株式会社オーシャンルーツ日本社(昭和45年設立)から、海洋部門を除く事業をマネージメント パイアウトし、株式会社ウェザーニュース(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立。同社より総合気象データベース『dekita(注)』を継承。
昭和61年 9月	商号を株式会社ウェザーニューズ(通称：WNI)に変更。
昭和62年 8月	気象衛星METEOSAT(欧州)、GOES(米国)、ひまわり(日本)画像をリアルタイムで合成し、全球雲画像としてNHK(日本放送協会)で放映。
昭和62年12月	気象業務法第17条に基づく予報許可第25号取得。
昭和63年 5月	自社運営ネットワーク「ウェザーネット」を利用して、ANN(全国朝日放送系列局)報道情報ネットワークシステムを構築、運用開始。 落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始。
平成元年 8月	航空エキスパートシステム「SSD」運用を開始。
平成元年 9月	印刷媒体向けコンピュータグラフィック天気画面自動印刷装置を発表。
平成 2年 1月	株式会社電通とセンチュリー・リーシング・システム株式会社の共同出資で、ケーブルテレビ(CATV)向けの天気番組提供会社、株式会社ダブリュエックス二十四を設立。
平成 2年 4月	事業拡大と衛星を利用した情報発信基地として幕張総合サービスセンターを開設。
平成 3年 4月	異常気象監視・防災局地予報気象情報エキスパートシステム「MIHARI」を開発。 テレビ局向け気象情報映像化システム「WeatherVision」を開発。
平成 3年 9月	米国の軌道気象衛星NOAAの受信装置を設置し、リアルタイム受信開始。
平成 3年10月	通信衛星を利用したCATV向け気象情報番組の全国配信サービス開始。
平成 4年 6月	建設、都市開発のための総合土木建築情報サービス開始。
平成 4年 7月	船舶向け最適航路情報サービス(VP)開始。
平成 4年 9月	農協ファックスネットワークに気象情報サービスを提供。
平成 4年10月	テレビ朝日と「Super WeatherVision」を共同開発し、世界初の3次元天気予報をニュースステーションで放送開始。 総合気象データベース『dekita(注)』を、気象と環境のデータベースとして再定義。
平成 5年 3月	当社独自の局地予想モデル(RAMS-J,SS5M)を構築。
平成 5年10月	当社グループ6S戦略の下で、海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」(現 Weathernews Americas Inc. 現 連結子会社)の全株式を取得。傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化。 ゴルフ場向けのRCサービス「ゴルフS&S」を発表。
平成 5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」開発運用。
平成 6年 5月	全米各地のテレビ局に対して、リアルタイム3D気象映像の衛星配信サービスを開始。
平成 6年 7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」(本社独国 現 連結子会社)の過半数の株式を獲得。
平成 7年 5月	気象環境コンテンツサービス映像化システム「ウェザービジョンGS」開発。

年月	変遷の内容
平成7年7月	落雷リスクマネジメント支援システム「Raijin」を発表。
平成8年3月	東京都港区の本社に「ワールドリンクスタジオ」を開設。NHK(日本放送協会)の番組「地球天気予報」の企画制作を支援、光ファイバーでNHK放送センター(渋谷)へ電送。 株式会社海洋レジャー新聞社を設立し、「釣り+アウトドア+気象情報」という新しいコンセプトによるペーパーマガジン「晴れるや」を創刊。
平成8年4月	インターネット気象サイトCWW「Cyber Weather World」開設。 コンビニエンスストアに対して「最適発注支援システム」サービスを開始。
平成8年6月	株式額面金額変更のため、株式会社ウェザーニュース(東京都渋谷区：形式上の存続会社)と合併。
平成8年10月	デジタル衛星放送パーフェクTV!(現 SKY PerfecTV!)にて気象情報専門チャンネル「ウェザーシャワー24」放送開始。
平成9年6月	幕張総合サービスセンター内に、3つのスタジオを備えた情報発信基地「WNI SITE」を開設。
平成9年10月	インターネットブラウザ「マイクロソフトインターネットエクスプローラー4.0」に自動更新型気象情報を提供。
平成9年12月	デジタル衛星放送ディレクTVにて気象情報専門チャンネル「インテリジェントウェザーニュース」放送開始。
平成10年9月	自社発信の本格的気象番組「ウェザーニュース」を幕張総合センター「WNI SITE」バーチャルスタジオより全国CATVに向けて放送開始。
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ iモードで「WNI気象情報」サービスを開始。
平成11年3月	株式の追加取得により株式会社ダブリュエックス二十四(現 連結子会社)を子会社化。
平成11年4月	東京都に対し災害情報サービス提供開始。
平成11年6月	気象庁に対し緊急防災ネットを構築し、運営を開始。
平成11年11月	GCFS(Global City Forecast System：全世界1万都市の気象予測システム)を開発。
平成11年12月	郵政省(現：総務省)よりBSデジタル・データ放送の委託放送事業者に認定。
平成12年6月	GPLC(世界の独自予測を行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが、同時にグローバル通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測するシステム：グローバル統一予報センター)の運営開始。 株式の追加取得により株式会社ウェザーニュースを子会社化。 気象デリバティブ等ウェザースリスクマネジメント支援サービス(CPRC)を開始。
平成12年7月	株式会社ウェザーニュースが郵政省(現：総務省)よりCS衛星放送委託放送事業者(SKY PerfecTV!)の認可を取得。
平成12年10月	SKY PerfecTV!において「ウェザーニュース」744ch.放送開始。
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の気象専門チャンネル「ウェザーニュース」910ch.放送開始。 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場。
平成13年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードで、iアプリ対応の天気予報「めざまし天気」自動配信サービス開始。
平成13年3月	衛星撮像会社向け、最適撮像可否判断サービス(SORC)を開始。
平成13年8月	台湾中華電信社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。

年月	変遷の内容
平成13年8月 平成13年11月	<p>自律分散連邦型グループ経営を目指し、カンパニー制を導入。</p> <p>台湾KGテレコム社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。</p> <p>台湾TCC社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。</p> <p>BSデジタル・データ放送事業部門を会社分割し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継。</p> <p>通信会社向け輻輳（ふくそう）対策支援サービス（COM R C）を開始。</p> <p>オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得し、子会社化。</p> <p>株式会社ウェザーニュース、1単元あたりの株式数を1,000株から100株に変更。</p>
平成13年12月	<p>フィリピンSMART COMMUNICATIONS社の携帯電話向けに、WAP形式・SMS形式による気象情報コンテンツ「WNI Weather Info.」の提供を開始。</p>
平成14年1月	<p>従業員の賃金制度として、当社グループ独自の勤務評価制度（MOL）に基づく年棒制度を導入。</p>
平成14年3月	<p>独E-Plus社の携帯電話向けに、気象情報コンテンツ「Wetternews」の提供を開始。</p>
平成14年4月	<p>オランダKPNモバイル社の携帯電話向けに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード形式による気象情報コンテンツの提供を開始。</p>
平成14年5月	<p>2002 FIFAワールドカップ組織委員会（JAWOC）に対し、サッカーワールドカップ国内会場の気象情報管理・対応策を支援。</p> <p>各種スポーツイベントの運営を、気象の側面から支援するサービス（SPORTS WX R C）を開始。</p>
平成14年10月	<p>ベルギーにて、携帯電話向けコンテンツ提供開始。</p>
平成14年11月	<p>B.V.Weerbureau HWS株式の追加取得により100%子会社化。</p>
平成14年12月	<p>東京証券取引所市場第二部に上場。</p> <p>グローバルカスタマーサービスセンター（G-CSC）始動。</p> <p>Weathernews Pty Ltd.(Perth)を、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。</p>
平成15年3月	<p>中国に偉哲紐資信息咨询（上海）有限公司（英文表記：Weathernews Shanghai Co.Ltd.）設立。</p> <p>WNI Pty Ltd (Melbourne)の営業を、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に全部譲渡。</p>
平成15年4月	<p>株式会社ダブリュエックス二十四を存続会社として、株式会社ウェザーニュースおよび株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーを吸収合併し、放送事業を統合。</p> <p>アメリカ合衆国オクラホマにWEATHERNEWS OKLAHOMA INC.設立。</p>
平成15年5月	<p>米国アメリカン航空の運行管理業務支援サービスの一括契約を締結。</p>
平成15年8月	<p>大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）上場廃止。</p>

- （注） 1 3 [事業の内容]（2）「当社グループのサービス運営の特徴について」をご参照下さい。
- 2 当社の技術開発に関する事象です。
- 3 当社のサービスに関する事象です。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを集積・予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを自治体・企業、そして様々なメディアを通じて大衆・個人へ提供することです。当社グループのサービスについて、しくみ、特徴、内容は以下の通りです。

(1) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

以下、当社グループが取り扱う気象を核としたコンテンツについて説明致します。

当社グループは、国内気象データ（アメダス・レーダー・GPV＝格子点予測データ・高層気象観測／予測データ・気象庁各種予報／警報注意報など）、海外気象データ（全世界気象観測値・全世界航空気象データ・気象衛星データ・各国気象庁数値予測データなど）、独自観測データ（落雷位置検出データ・独自観測網ネットワークデータなど）、リモートセンシングデータ（LANDSAT／SPOT・地形データなど）を、衛星や地上回線を通じて常に収集してデータベースを随時更新しています。我が国の気象庁はもとより海外の気象庁、自治体、顧客からも24時間収集しているこれらのデータを、まず当社グループの気象環境情報データベースである『dekita』（後述）に一次データとして一旦集積し、さらに当社グループ独自の予測モデルによる独自の予測値を作成します。また、花粉情報やゲレンデ情報などの気象情報以外の生活情報も全世界から収集され、生活情報データベースである『tokimeki』（後述）に集積されます。

B to B（自治体・企業向け）のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、自治体・企業など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」という総合コンサルタント的コンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線や通信衛星を通じて顧客側に設置される“エキスパートシステム（コンテンツを受信・処理・表示するコンピューターシステム）”、又は当社グループ側の“各種コンテンツ表示サーバー”に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通した、リスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話などによる双方向のコンサルティングを提供し、顧客の意思決定を支援します。

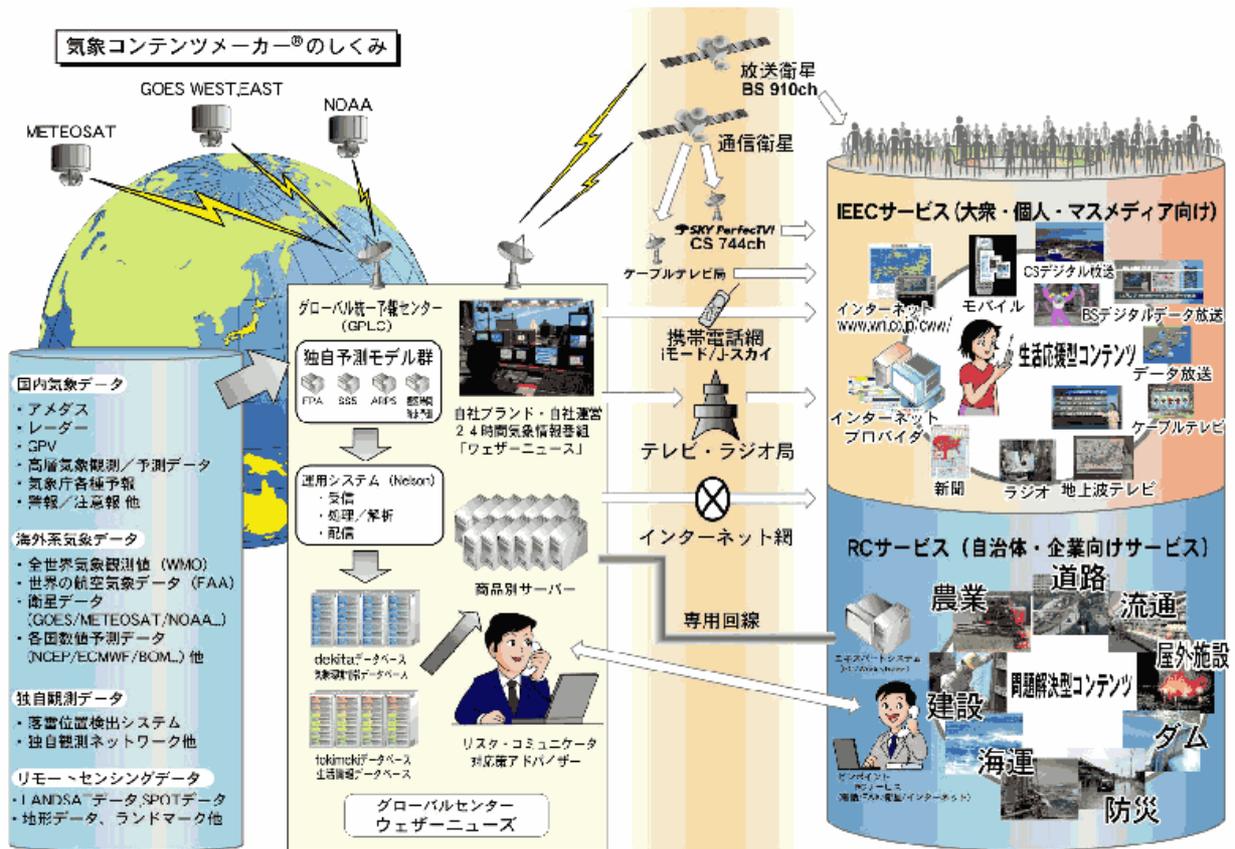
B to S（大衆・個人向け）（注1）自社PCサービスでは、自治体・企業向けサービスと同様に当社グループの気象予測値に基づき、大衆・個人のニーズに合わせてピンポイント天気予報、花粉指数などを含む生活者向けのコンテンツを作成します。大衆・個人が求めるこれらのコンテンツは、自社制作・発信の24時間気象情報として、モバイル、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネット等のメディアを通して自社ブランドのコンテンツを自社制作・発信します。

一方、企業向けとして、テレビ局・ラジオ局等のマスメディアに対しては、顧客側に天気番組自動送出システムなどの“エキスパートシステム”を設置し、これに放送用としての番組用コンテンツを配信します。このサービス提供においては、放送局の業態・業務に精通したスタッフが、原稿／気象解説資料提供・出演サービスなどOEM型で放送局の天気番組制作を支援します。

当社グループのコンテンツは、自社PC・OEM型を問わず、モバイル、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネット等の各種メディア媒体に対し「トランスメディア」的に流通させることができる仕組みを用いて、ナローバンド（小容量帯域通信）からブロードバンド（大容量帯域通信）にも対応して送信することが出来るようになっていきます。

以上のことを図示しますと以下の様になります。

トランスメディアとは、コンテンツがそれぞれのメディアの特徴を引き出しながら、各メディア間を縦横無尽に行き交うことを意味しています。下記に、当社グループが取り扱う気象を核としたコンテンツについて説明致します。



(図用語解説)

- | | | |
|----|-----------------|--|
| 1 | NOAA | ・アメリカの国立海洋大気局で、米国気象庁はNOAAの行政官庁の管轄下にある。米国の気象衛星の名前でもある。
National Oceanic and Atmospheric Administration の略。 |
| 2 | METEOSAT | ・ヨーロッパの気象衛星。 |
| 3 | GOES EAST, WEST | ・アメリカ合衆国が運営する2つの静止気象衛星で、東部衛星と西部衛星がある。なお、気象庁が運用していた静止気象衛星「ひまわり」は、老朽化のため、平成15年5月以降、アメリカ合衆国の「GOES」により観測が行われている。 |
| 4 | アメダス | ・気象庁が全国に設置している地域気象観測システム。 |
| 5 | レーダー | ・気象庁が全国に設置している気象レーダー。 |
| 6 | GPV | ・Grid Point Value の略。数値予報で計算した格子点の値。 |
| 7 | NCEP | ・米国気象センター（米国の数値気象予測の中核機関）
National Centers for Environmental Prediction の略。 |
| 8 | ECMWF | ・欧州中期予報センター |
| 9 | BOM | ・豪州の気象庁 |
| 10 | リスクコミュニケーター | ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門家のこと。気象予報士資格を有するスタッフが、顧客の言葉で総合的に対応策をアドバイスしている。 |
| 11 | LANDSAT | ・NOAAが運営している地球観測衛星 |
| 12 | SPOT | ・フランスが開発した地球観測衛星 |
| 13 | FPA | ・各国気象庁の数値予測値を初期値としてとり込み、予報技術者が必要に応じて修正・加工・編集することにより、独自気象コンテンツを作成可能とするシステム。 |
| 14 | SS5M | ・気象庁からの20キロメッシュのデータをもとに、WNI独自のシステムにより、より細かい5kmメッシュの気象予測を可能にしたモデル。 |
| 15 | ARPS | ・オクラホマ大学で開発された数値予測モデルで、スケールの小さな現象も予測可能なモデル。 |
| 16 | 極短時間降水予測 | ・最新の計測データを用いた実況解析の結果を利用して、向こう3時間先まで2.5kmメッシュ・10分単位で雨量を予測するWNI独自開発モデル。 |

(なお、I E E C サービスおよびR C サービスについては、後述「当社グループのサービス内容」で解説します。)

(2) 当社グループのサービス運営の特徴について

当社グループのサービス運営の特徴は、コンテンツサービスの最重要要素である“データ・システム・人(スタッフ)”を継続的に強化していることと、サービスを全世界の市場に展開するために考案した「WNI型グローバル・ビジネスモデル」にあります。

以下、この“データ・システム・人(スタッフ)”と「WNI型グローバル・ビジネスモデル」について説明します。

データベース

データベース『dekita』

当社グループではデータベース、システムおよび顧客の業界とその業界における気象との関わり合いに関する知識を有する予報技術者の三点を組み合わせ、サービスを行っています。これらの中核となっているのが『dekita』データベースおよびシステムです。

データベースには、画像系データとしての気象衛星「GOES」や「METEOSAT」「NOAA」等からのデータに加え、テキスト・数値系のデータとして全国のアメダスデータ等も取り込むよう、当初よりハイブリッド(高度で拡張性機能に富んだ)データを処理する設計・構築を行ってきました。現在では、世界3ヶ所(日本・米国・英国)の予報センターを「グローバル統一予報センター(GPLC)」と称してネットワーク化し、オンラインで世界同時に独自に解析・予測しています。世界的なスケールで気象予報に関する統一的な見解が出せることは、予報の精度を向上させること、また、国際的に運航している船舶や飛行機に対して統一された情報を提供することにも繋がります。

データベース『tokimeki』

近年、気象・環境情報は、顧客の多様な利用用途により、ますますシステムが高度化すると同時に、使用目的や生活に直結したコンテンツが求められるようになってきました。その結果、さらにハイブリッドなデータベースを構築する構想が出てきましたが、それを実現したのが『tokimeki』データベースです。『tokimeki』データベースは、気象・環境情報と同心円に位置づけられ、つり、行楽、植物前線、スキー情報などのアウトドア情報群、および紫外線、熱中症、花粉症などの健康情報群、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積しており、『dekita』データベースと併用して利用されることにより、新たな価値を提供できる基盤となるものです。

システム

『自社開発・運営の通信情報インフラ』

当社グループは、コンテンツを生産するだけでなく、コンテンツをタイムリーに、確実に顧客に配信するため、情報の発信インフラも自社で構築し、コントロールしています。地上系のデジタル専用回線、通信衛星回線、デジタル衛星放送、地上無線、移動体通信網(携帯電話)、インターネットなどの様々な通信手段を利用して情報伝達を実現しており、ネットワーク管理センターという情報発信インフラ管理センターを、自社内に保有しているという点で、独立した通信会社としての性格を有しています。映像、音声、データの大容量送信に対応する、衛星回線用のアップリンクシステム(衛星への送信システム)も構築し、情報伝達性能をさらに向上させました。また、CSデジタル放送、BSデジタル・デー

夕放送を通じて、全国へ放送できる放送局としての取り組みもおこなっております。

人（スタッフ）

『24時間 × 365日の運営会社』

当社グループの事業形態の特徴として、コンテンツサービスが、24時間、365日、途切れることなく運営されていることがあげられます。

気象環境コンテンツは時々刻々変化するものであり、時として、人命に直接関わるほど社会的な影響が大きい責任重大なコンテンツです。このため、当社グループでは、提供するコンテンツが最新の情報であるか否か（品質）について常に注意深く監視しています。また、コンテンツが通信システムインフラを通じて顧客のもとに常に正しく届けられているかをチェックする体制も整えています。さらに、提供するコンテンツの顧客側での使われ方、すなわち、どのような判断がどのようなタイミングで下されるのか、についても常に確認（モニター）しています。また、コンテンツの加工度と顧客側での利用の仕方を顧客側と対話しながら分析し、気象リスクへの対応策の最適化を常に図っています。

このような“コンテンツのサービス”と“顧客のサポート”は、コンテンツ運営カンパニーにおいて、24時間、365日、休むことなく運営されています。

ビジネスモデル

当社グループの気象コンテンツサービスは現在、コンテンツの販売は現地の直営販売拠点で行い、生産・運営は本部で集中（サービスセンター方式）して行う「WN I型グローバル・ビジネスモデル」に基づき事業運営しています。

その中で、サービスセンターではサービスを「IT弁護士型ビジネスモデル」、「トールゲート型ビジネスモデル」、「スター型ビジネスモデル」と大きく分けて運営しています。

1) IT弁護士型ビジネスモデル

IT弁護士型ビジネスモデルは、顧客に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前に、そのコンテンツ提供に必要なシステムを、当社の開発カンパニーが中心になって構築するサービスを称しています。システム開発は、それ自体は当社の開発カンパニーが独自に実施しており、最新IT（情報技術）を積極的に取り込んでいます。顧客・当社グループ間でコンテンツを相互に交信する通信ソフト等のオリジナルなシステムの開発、運営時のメンテナンス体制の充実などを進め、差別化を図っています。

現時点ではこの形態からの売上が全体売上の約26%を占めていることから、あえてビジネスモデルとして扱っておりますが、本来IT弁護士型ビジネスモデルは、トールゲート型ビジネスモデルを展開するための社内のサービスインフラ開発に専念することを主眼としており、ビジネスモデルとしての取扱いよりも、トールゲート型サービスインフラ開発として理解すべきと考えております。その意味では、ビジネスモデルとしての扱いではなく「売上区分」を明確にする事業分類のひとつとして理解されるべきものと考えております。

2) トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、サービス運営部門であらかじめ品揃えしてあるコンテンツサービス（又は新たに開発したコンテンツ）を、顧客に継続的に提供するサービスを称しています。

3) スター型ビジネスモデル

従来のビジネスモデルに加え、当社グループでは、大衆・個人向けの市場開拓を進めるために、スター型ビジネスモデルと称するサービス形態に取り組んでいます。スター型ビジネスモデルは、当社グループのサポーター（気象コンテンツを愛用・応援してくれる大衆・個人）に対し、当社グループが自社制作・自社発信・運営するモバイルサイトやC Sデジタル放送、B Sデジタル・データ放送、インターネットサイトなどの様々なメディアを通して、コンテンツを交信するビジネスモデルです。

運営形態はトールゲートの形態と同一ですが、サービスの対象が大衆・個人であり、コンテンツ運営の形態がサプライサイドの視点を超えてデマンドサイド（需要側）から参加が増大する、いわゆるコンテンツ制作の軸が「参加型コンテンツ制作」の展開へとシフトしていく傾向に鑑み（市場から見た運営形態と収益構造の形態）、このビジネスモデルを明確に区別しております。

(3) 当社グループのサービス内容について

各サービス別の内容は次のとおりです。

Risk Communication (リスクコミュニケーション) サービス

Risk Communication(リスクコミュニケーション)サービスは、お客様の“安全性と工程管理 (Safety&Scheduling)”と“経済性・効率性 (Weather Marketing)”をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対する最適な対応策を、地方自治体や海運・電力・ガス・建設・流通・農業関係などへアドバイスするサービスです。

サービス名	内 容	対 象 市 場
DIMINISH	地方自治体を中心とした防災業務を支援するサービスで、実況と予測される気象現象に対する確かな配備体制の判断支援情報を提供しています。また、そこに必要なシステムの設備等の設計、製造を含むシステムインテグレーションを実施しています。またこれらに加え、当社メディアを活用した、自治体向けの土砂災害情報相互通報補助事業向けサービスや、防災情報提供支援も行っています。さらに、河川の洪水予報作成に係るシステム構築・運用業務支援サービスなどへの取り組みも行っています。	地方自治体、防災機関、設備企業
VP	当社グループの前身である株式会社オーシャンルーツ日本社より継承した、当社グループにおいて伝統と実績のある海運業界向け航海計画支援サービスで、外洋を航海する船長に、個別船舶ごとの海気象応答特性や船長の意図を考慮した最適航路情報を提供し、安全でもっとも経済的な航海の達成を支援しています。数百隻を超える船隊の動静管理、運航管理はもとより、用船管理（契約スピードが達成されているか等）の面でも情報提供を行い、効率的な配船、各船舶の運航費や用船料等の適正管理業務を支援しています。	海運会社
SKY	エアライン、消防防災ヘリ、電線パトロール、薬剤散布、空撮等の航空分野に対して、離陸前から着陸までを、安全性・快適性、経済性面から支援しています。	航空会社、ヘリコプター会社、県警・消防関係機関
STORE	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、大手GMS、アパレルメーカー、食品メーカー

サービス名	内 容	対 象 市 場
A	農業関係者の収益の増加、収穫量の増収、農業災害防止、効率的な作業スケジュールリングを可能にする対応策情報を提供しています。また、試験研究機関や農業指導および普及に携わるお客様に向けては、研究促進材料となる農業気象知識を反映した農業研究技術を提供しています。	都道府県、地方自治体、試験場、組合（農協、農済）
COM	通信事業者に対して、落雷による基地局・交換機器などの故障にともなう復旧対策や、回線集中にともなう輻輳（ふくそう）対策を支援しています。	通信事業者
SP	好天作業可能日（時間）や代替作業等の情報提供により、海上工事や沿岸航行船舶、製鉄所等で大型船舶用の着岸施設において、無駄のない工程計画を支援しています。	サルベージ会社、石油会社
R	鉄道会社に向けた運行管理業務支援サービス。沿線上の雨量等の観測情報をもとに、異常気象時や規制時の安全な運行を支援しています。	鉄道会社

IEE Communication (アイ・イー・イー・コミュニケーション) サービス

IEE Communication (アイ・イー・イー・コミュニケーション) サービスは、“ Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊間) Communication ” をコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツサービスを、携帯端末 (モバイル)、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットなどの自社メディアを通して自社ブランドで運営・発信したり、あるいは、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などを通してOEM (相手先ブランド) でコンテンツを提供する、大衆・個人向けコンテンツ提供サービスであります。

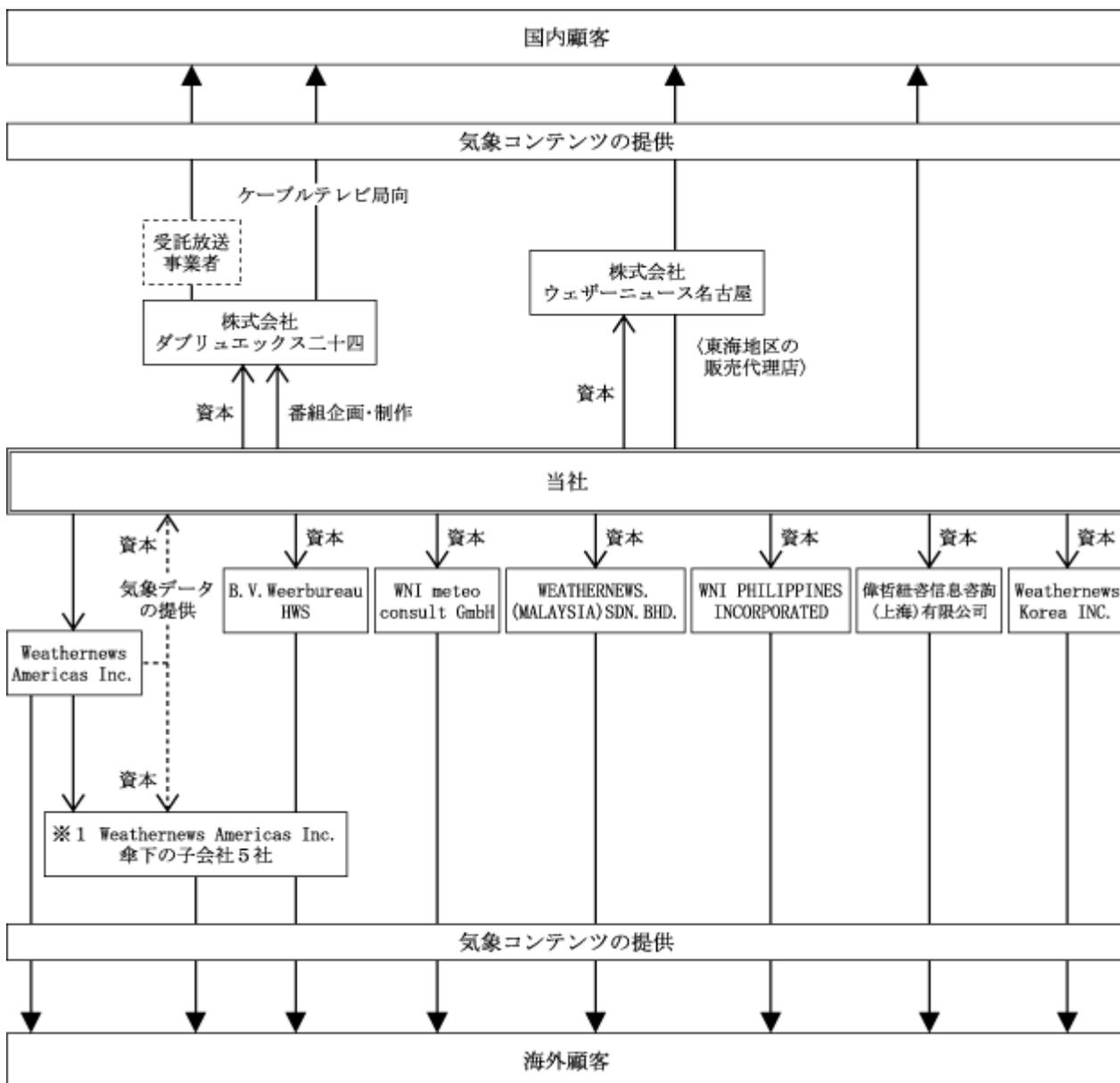
なお、前期までのET Communication (イー・ティー・コミュニケーション) サービスは、当期よりIEE Communicationサービスに内包されました。

サービス名	内 容	対 象 市 場
MOBILE	(iモード) 当社グループが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話‘ iモード ’サービスを通じ提供する“ ウェザーニュース ”は、‘ iモード ’ニュース/天気/情報メニューのトップに位置付けられており、無料で今日明日の天気、週間天気、世界の天気を知ることができるサービスです。 また有料サービスとして、“ 天気Plus ”においてピンポイント天気、レジャー天気、季節情報、どうなる台風、おもしろ指数など多彩なメニューを揃えている他、指定の地域に雨の予報が出た際にメールを配信するサービス、さらに‘ iアプリ ’ (Java) 対応端末向けに、指定時刻に目覚ましのアニメーション・音楽とともに指定地域の予報を出すサービスや、好みの天気マークを画面設定できるサービスも提供しています。あわせて第3世代携帯電話‘ FOMA ’向けに、空模様を演出したアニメーションとキャスターの音声解説による“ バーチャル天気予報 ”も提供しています。	大衆・個人
	(J-sky web) Jフォングループが運営する携帯電話‘ J-sky web ’サービスを通じ、有料気象情報ページとして“ ウェザーニュース ”を提供しています。	大衆・個人
	(海外でのMOBILEサービス) 欧州 (ドイツ・オランダ等)、アジア等において、携帯電話に対する気象情報サービスを提供しています。	大衆・個人
BEST	テレビ局・ラジオ局向けサービス。生活情報を中心とする報道、番組制作を支援するトータルプロダクションサービスです。放送メディアにおける気象報道や天気予報番組を中心に視聴者 (聴取者) へよりの確、迅速で分かりやすく、より生活に密着した表現で、コンテンツを提供しています。気象情報画像化システム、音声自動送出システムをはじめ、番組提供、コンテンツ企画、映像・音声制作、放送運用、放送技術支援、出演、原稿、解説資料提供まで、あらゆる報道・制作支援環境を提供しています。	テレビ・ラジオ局

サービス名	内 容	対 象 市 場
CABLE	ケーブルテレビ局向けサービス。100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四を通じてケーブルテレビ局に対し、地域密着型24時間気象専門チャンネルを運営支援しているサービスです。	ケーブルテレビ局
MISERU	インターネット検索サービス事業者や情報サービス事業者へのキラコンテンツ（注1）、マストハブコンテンツ（注2）として相手先サイトに当社のブランドで提供しています。さらに、街頭ボードや電光掲示板など各種の表示媒体に気象を中心とする情報を提供しています。	インターネット・サービス事業者、情報サービス事業者
HOMERUN	ネットメディア向けに、お客様のホームページを作成・運営管理を支援するトータルサービス。生活気象をはじめ、様々な新生活人向け食衣住遊コンテンツ提供を行うサービスです。	各種メディア
PRESS	新聞社・雑誌社向けサービス。プリント市場向けに報道、紙面制作を支援するトータルプロダクションサービスです。新聞紙面や雑誌等のプリントメディアにおける気象情報欄や気象コラムの制作において、読者へ分かりやすい、当社グループオリジナルの表現で紙面企画、デザイン、版下制作、気象解説資料提供など、あらゆる気象紙面制作支援を提供しています。	新聞・雑誌社
ウェザーニュース	(SKY Perfec TV!) CSデジタル放送SKY PerfecTV! /744チャンネルにおける本格気象情報番組で、SKY PerfecTV!の加入者が有料チャンネルを複数のセットで契約できるベーシックパック「スカパー！イエローパック」に参加しています。1時間に4回、気象の専門家がその現場から直接オンエアする生放送と、災害時にタイムリーに行う防災放送、視聴者からのリクエストに応じて天気や様々な生活情報をお伝えする視聴者参加型番組など、実用的でおもしろいコンテンツを提供しています。当社の子会社である株式会社ダブリュエックス二十四を通じて提供しています。	大衆・個人
	(BSデジタル・データ放送) BSデジタル・データ放送910チャンネルで放送中の気象情報専門チャンネル。同チャンネルは、データ放送の特性である双方向性を生かして、ピンポイント気象情報などビューザー（注3）によるカスタマイズが可能な気象情報を提供しています。データ放送でありながら、動画による生放送を実現しています。当社の子会社である株式会社ダブリュエックス二十四を通じ提供しています。	大衆・個人
CWW	当社グループが無料で提供している気象コンテンツ中心の生活応援ウェブサイト。週間予報、ひまわり画像、天気図など基本的なものから、UV指数や洗車指数、ゲレンデ情報、ゴルフ情報など生活やレジャーに役立つコンテンツ、さらに、双方向でコンテンツを利用する一般ユーザー（ビューザー）（注2）から送られてきた季節のデジカメ写真や全国のめずらしい季節の話題などを掲載する双方向コミュニケーション広場。	大衆・個人

- (注) 1 「キラコンテンツ」とは、「もっとも魅力のあるコンテンツ」を意味しています。
- 2 「マストハブコンテンツ」とは、「なくてはならないコンテンツ」を意味しています。
- 3 「ビューザー」とは、ビューワー（視聴者：Viewer）とユーザー（利用者：User）とを組み合わせた造語であり、見るテレビと使うテレビという考え方に代表されるように、主に双方向で各種メディアを通じてコンテンツを利用する人のことを意味しています。

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



(注) 1 Weathernews Americas Inc.傘下の子会社5社は次のとおりであります。
 WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.
 OCEANROUTES(U.K.)LIMITED
 WNI Pty Ltd(Melbourne)
 WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.
 WEATHERNEWS(HK)LIMITED

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 2、10	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け およびBS・CS放送を通 じた気象情報サービス	% 100.0	・当社気象サービスをケーブル放送およ び衛星放送を通じて番組提供している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
株式会社 ウェザーニューズ名古屋	名古屋市 名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企 画販売	100.0	・当社気象サービスを主に東海地方に販 売している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ合衆国 サニーベール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
B.V. Weerbureau HWS (注) 3	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・資金援助あり。
WNI meteo consult GmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	82.4	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 シャーアラム	千マレーシア・ リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC. (注) 5	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. (注) 6	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED	イギリス国 アバディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WNI Pty Ltd (Melbourne) (注) 7	オーストラリア 国メルボルン	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD. (注) 8	オーストラリア 国シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象・海洋コンテンツを相互供給してい る。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS(HK) LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

- 株式会社ダブリュエックス二十四は、平成15年4月1日付で株式会社ウェザーニューズおよび株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーを吸収合併し、CS放送事業を承継しております。これにより、前期まで記載しておりました株式会社ウェザーニューズは、平成15年4月1日付で株式会社ダブリュエックス二十四を存続会社として合併したことにより解散いたしました。なお当該会社の合併による資本金の増加はございません。
- B.V. Weerbureau HWSは、平成14年11月21日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。
- 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司(英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.)は、平成15年3月12日に設立されました。
- Weathernews Korea INC.は、平成15年5月29日付でWeathernews Americas Inc.より株式を取得したこと等により、当社の議決権比率が97.7%となりました。
- WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は、平成15年4月1日に設立されました。
- WNI Pty Ltd (Melbourne)は、平成15年3月31日付で、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に営業の全部譲渡をいたしました。
- 前期まで掲載しておりましたWeathernews Pty Ltd.(Perth)は、平成14年12月16日付で、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更いたしました。
- 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA)は清算のため、当連結会計期間より関係会社の範囲より除外いたしました。
- 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年5月31日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	464
北米	105
欧州	93
アジア・豪州	89
合計	751

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
464	33.1	5.2	5,133

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成14年は、全国各地で春には桜が異常なほど早く咲き、秋には紅葉を楽しむ間がないほどに早々と木枯らしが吹きだすなど、季節の進み方が例年と比べて非常に早い一年となりました。また、関東地方に台風が3個も上陸するなど、人々の生活が気象変化や季節変動に大きく影響を受けることとなりました。一方、日本経済は未だに長いトンネルを抜けることが出来ず、先行き不透明な状況が続きました。

このように企業や個人を取り巻く環境が大きく変容し、経済状況の厳しさが増す中、当社グループは「世界最強・最大のコンテンツメーカー」として、常に時代に対して能動的・積極的に対応する『A A C (Aggressively Adaptable Company)』という経営理念をもち、常に世界をひとつの市場としてとらえ、全世界に展開する当社グループとの連携をさらに強化することで、地球科学技術・情報通信技術の革新とサービス体制面の整備・拡充に努め、お客様のニーズとの共進に取り組みました。特に、将来のグローバル展開の礎となるべき海外子会社の体制を再構築する取り組みを開始致しました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内においてはトールゲート型売上が順調に推移し、IT弁護士型売上也増加したことから、前連結会計年度に対して増収増益となりました。一方、海外においては、北米におけるインターネット関連売上の減収および欧州における海洋関連サービス（外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービス）の減収などにより、減収減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,646百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1,257百万円（前連結会計年度比13.3%増）、経常利益は1,145百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。これに、特別損益、税金費用を加減した結果、当期純利益は602百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

このような中、当社グループの当期における具体的な営業活動は、以下のとおりであります。

（販売面）

販売面では、常に世界をひとつの市場としてとらえつつ、現地の市場環境に応じてサービスを最適かつ積極的に展開するため、前述の『WNI型フランチャイズビジネスモデル』にもとづくグローバル展開を積極的に推進し、国内外において販売は“現地主義”を貫く体制の強化を行いました。また、気象を核とする新しいコンテンツサービスの開拓・販売にも積極的に取り組んでまいりました。

B to B (対法人向けサービス) の分野では、政府の高度情報通信ネットワーク基盤整備事業である「e-Japan」構想や、地方自治体における防災整備事業、危機管理意識の高まりを背景として、地方自治体や民間企業に対し、気象情報、河川情報等の防災情報、気象から発生するリスクに対する対応策情報をリアルタイムで提供してまいりました。また地方自治体による情報公開の流れを受け、自治体が持つ防災情報を、市民に対して携帯電話等のモバイル端末や、CATV、インターネット等の多様なメディアを用いて情報公開・提供・交信する仕組み作りを積極的に進めてまいりました。地上波放送局に対しては、平成15年12月から予定されている地上波放送のデジタル化に対応した、新しい放送システムの提案型セールスを積極的に展開してまいりました。

B to S (対個人向けサービス) の分野は、携帯電話等のモバイル端末、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットなどを通じ、サポーターに対し自社でコンテンツを制作・運営・提供する“自社制作・発信”を強化し、サポーターのニーズにとどまらず、ウォンツにまで浸透して行くことを目指しました。花粉情報やお花見情報、紅葉情報といった季節に応じたコンテンツや、スカイスポーツ向け気象情報、登山者向け山岳気象情報といったコンテンツを市場に向けてリリースするなど、サポーターが求めるコンテンツの充実には限りはありません。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

ツールゲート型売上は、MOBILEやCS放送などの自社媒体による大衆・個人向けコンテンツサービス、地方自治体向けの防災業務支援サービス、外航海運会社向け航海計画支援サービスなどを中心に、順調に推移しました。IT弁護士型売上においても、マスメディア向け報道番組制作支援サービスおよび地方自治体向けの防災業務支援サービスなどが前期に比べ大幅に増加し、売上高は8,330百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は1,149百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。

北米

売上高は、インターネット関連で一時的に増加していた売上が、前期に引き続き減少したこと、および外航海運会社向け航海計画支援サービスが減少したことなどより、1,831百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響により、58百万円（前連結会計年度 20百万円の利益）の損失となりました。

欧州

売上高は、海洋関連サービスなどの売上が減少しましたが、昨年下半年より連結対象となったB.V.Weerbureau HWS. (HOLLAND) の月数差もあり、売上高は1,430百万円（前連結会計年度比

1.5%増)となりました。一方、営業利益は海洋関連サービスの減収影響により、43百万円(前連結会計年度比71.1%減)となりました。

アジア・豪州

売上高は、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移したものの、韓国のWEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)の清算による連結除外により、売上高は1,174百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。一方、営業利益は、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)の影響などにより、128百万円(前連結会計年度比78.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加と在外子会社を中心として法人税等の納税額が減少したことなどにより、前期に比べ310百万円増加し、635百万円の収入(前連結会計年度 325百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においてはオフィスフロアの取得により一時的に設備投資額が増加しておりましたが、当連結会計年度においては、551百万円の支出(前連結会計年度 855百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払、自己株式の取得などにより、384百万円の支出(前連結会計年度 76百万円の収入)となりました。

上記に換算差額 83百万円、連結範囲の変更による増加額25百万円を加減した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から382百万円減少し、2,141百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側における情報サービス受入システム(IT弁護士型サービス)も併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

サービス区分		前連結会計年度 (自13年6月1日至14年5月31日)			当連結会計年度 (自14年6月1日至15年5月31日)		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
BtoS	IEEC	1,345,860	4,050,960	5,396,821	1,562,825	4,087,827	5,650,653
BtoB	R C	1,569,891	4,484,826	6,054,717	1,417,663	4,578,230	5,995,893
	合計	2,915,751	8,535,787	11,451,539	2,980,488	8,666,058	11,646,546

上記IEECの内訳

旧 etc (注)	63,580	1,405,106	1,468,687	47,435	1,560,573	1,608,008
旧ieec (注)	1,282,279	2,645,854	3,928,134	1,515,390	2,527,254	4,042,645
IEEC 計	1,345,860	4,050,960	5,396,821	1,562,825	4,087,827	5,650,653

(注) 販売実績について、当連結会計年度より、従来まで使用していたサービス区分の「ETC」および「IEEC」を、それぞれ「旧etc」および「旧ieec」と表記し、これら二つのサービスを融合したあらたなサービス区分「IEEC」として表記しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、世界中のあらゆる人々に最良の気象コンテンツサービスを提供し、そのビジネスプロセスを通じ、「お客様価値創造」の実現と当社の企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

当社グループの目指すこのようなゴールに向け、現在取り組むべき重点課題について以下に述べます。

(1) グローバルカンパニーとしての展開

『WNI型グローバル・ビジネスモデル』の世界的展開

当社グループにとっての現在の最重要課題は、日本市場で当社グループが実証したビジネスモデルである『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』として日本と海外の区別なく全世界にさらに強力に展開し、本格的な軌道にのせることです。

『WNI型グローバル・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行い、それにもとづいてコンテンツの世界的規模の生産・運営を一箇所に集中する“センター方式”にて行うことにポイントをおいたビジネスモデルです。

このビジネスモデルをグローバルに展開するために、当社は、GC (Global Center) とローカルセンター (海外子会社) との機能を整理し、より効率的な生産現場の再編を進める一方、この『WNI型グローバル・ビジネスモデル』に則した収益管理・業績評価のための新管理会計制度の確立等のテーマがあります。そして、このような取り組みを通じ『Global Consolidation』(注1)を向上させることが、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』を定着させ、真の『Global Localization』(注1)に繋がるものと考えております。

グローバルサービスへの取組

当社グループは、現在、MOBILE (注2) とSKY RC (注3) の2つの事業をコミットメント事業 (全グループの柱となる基幹事業) と位置づけ、これらの事業をグローバルなサービスとして伸ばすことを事業分野における最大の課題と考えております。

MOBILE事業に関しましては、日本において利用者数を着実に伸ばしてまいりましたが、さらにこれを大幅に拡大するとともに、グローバルな形で展開を図って行くべく米国・欧州市場の携帯電話大手へのコンテンツ提供を目指し、この事業の展開が見込まれる地域への拠点の設置を行うなど、その拡大に努めているところです。

SKY RC事業に関しましては、従来よりシステム構築を中心に日本の大手航空会社へのサービスを提供してまいりましたが、グローバル規模でより高度なサービス展開を目指しております。すでに米国においては、アメリカン航空との間に成約しました気象情報サービスの全面的な業務委託にもとづき、米国オクラホマに航空関連コンテンツサービスのためのオクラホマセンターを立上げ、サービスの提供開始を目指すとともに、アメリカン航空に続く大手・中堅航空会社から

の受注に努力しているところです。

米国に続く欧州への事業展開

グローバルな地域的展開に関し、当期に注力しました米国へは、さらなる加速をつける一方、次期は欧州への展開に着手し、その後アジアニア（アジア・オセアニア）へのさらなる展開を予定しております。欧州におきましては、フランス、スペイン、イタリアなどへの拠点の設置を行う計画です。

（２）B to Sサービスマーケティングとブランディングの戦略的展開

B to S市場における「スター型ビジネスモデル」の本格的展開

当社グループは従来B to B市場において「B to Bマーケティング」により市場を確実に獲得してきました。しかし今後当社が一層の成長を続けるためにはB to S（大衆・個人向け（注４））サービス市場を対象とした「スター型ビジネスモデル」（注５）の本格的展開が不可欠と考えております。

これを実現するために、これまで当社が培ってきたプロ向けサービスのコンテンツを深掘り・横掘りするとともに、大衆・個人向けに真の“マストハブコンテンツ（無くてはならないコンテンツ）”を提供することが重要です。この目標に向けて、既に当社グループは、積極的に市場の変化に合わせ運営体制を適応・深化させる取組みを実施しております。

グローバル・ブランディングの推進

B to S（大衆・個人向け）サービス市場においては、従来のB to B市場以上にブランドの構築が重要な課題であり、これに対応したグローバルなブランディングの戦略的展開が必要との認識をもっております。

グローバルなブランディングの推進のためにブランド・アイデンティティーの確立に向けた広報・IR活動を推進し、外部のサポーターにも分かりやすい信頼のメッセージを発信する計画です。さらにグローバルな企業ブランディング計画を推進し、海外子会社の企業名もこれに沿って統一化を図るとともにブランド・アイデンティティーに沿った革新的WEBサイトの再構築も実施してまいります。

（注） 1 『Global Consolidation』

全世界のWNIグループ各社が、グループのLocalizationのために、あらゆる経営資源を使い、ネットワーク力を用いて強固に連携・連結すること。

『Global Localization』

地域密着マーケティング活動を行うSSB（戦略的営業拠点）が、全世界を視野に入れて、全球（世界）レベルでのニーズ・ウォンツの局地的最適化を行うこと。

2 “MOBILE”

当社が、携帯電話に対して提供する各種の気象情報サービス。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話‘iモード’や‘FOMA’、J-フォングループの‘J-sky web’を通じ、無料・有料の各種気象情報を提供しております。

3 “SKY RC”

当社がエアライン、消防防災ヘリ、電線パトロール、薬剤散布、空撮等の航空分野に対して提供するサ

ービス。離陸前から着陸までを、安全性・快適性、経済性面から支援しています。

4 “B to S”

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社では当社コンテンツのファン・サポーターにささえられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。広義には、法人・個人のお客様、投資家、取引先など当社を支えてくださる方々をサポーターと呼んでおります。

5 『スター型ビジネスモデル』

B to S(大衆・個人向け)サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社が制作・運営するモバイルサイトやCSデジタル、BSデジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における、当社グループの研究開発活動は、社内にRA（リスクアナリシスチーム）を設置し、新たなRCサービスの開発に向けた取り組みを開始するとともに、グローバルセンターと米国オクラホマ大学との共同研究による気象予測モデルの開発に向けた取り組みも本格化させるなど、国内外において産学連携による研究の強化を進めるとともに、お客様に対する価値創造や、気象・防災情報の予測値精度・情報精度向上、コンテンツ価値の向上にむけた取り組みを行いました。

またメディアの多様化・情報通信技術の進歩に対応するシステムおよびコンテンツの開発を行うため、“technology in house”をコンセプトとして、当社が主体的に技術開発と市場主導できるような技術・コンテンツの開発に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な研究開発課題は、以下のとおりです。

中・長期的な課題

- ・総合気象データベース「dekita」（注1）の品質および汎用性の向上
- ・「tokimeki」（注2）コンテンツの拡充

短期的な課題

- ・新規レーダー雨量実況値を取り込んだ新極短時間降水予測モデルの開発
- ・当社メディアを生かした、自治体及びその住民向けの新しい防災コンテンツの開発
- ・次世代モバイル、地上波デジタル放送などメディアの多様化への対応
- ・インターネットを通じて法人顧客にRCサービスを提供する「weathernews.com」サイトの開発

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、91,266千円であります。

また、営業外費用の「カーネル強化改善費」は、既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるサービス運営のための基盤システム安定化並びに改良費等であります。この他、北米地域において、各種サービスのソフトウェア開発もおこなっております。

(注) 1 「dekita」

「Data Enriched Kankyo Information System for Total Applications」の略称。お客様のご要望に機動的・包括的に対応できる総合データベース。

2 「tokimeki」

つり・行楽・植物前線・スキー情報等のアウトドア情報、紫外線・熱中症・花粉症などの健康情報、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積。dekitaデータベースと併用して利用することにより新たな価値を生み出すデータベース。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は612,828千円（前期比36.1%減少）となりました。前期はオフィスビルフロアの取得により一時的に設備投資額が増加しております。

当期設備投資額の主な内容と致しましては、コンピューターおよびその周辺機器、通信・放送機器関連であります。主要な投資は下記のとおりであります。

	投資額(千円)	主な内容
工具、器具及び備品	460,203	コンピューターおよびその周辺機器

2 【主要な設備の状況】

平成15年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
グローバルセンター (千葉市美浜区)	運営・開発設備等	695,561	419,343	354,677 (91)	112,714	1,582,296	360

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および建設仮勘定であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は118百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Weathernews Americas Inc. (アメリカ合衆国サニーベール)	運営・開発設備等		139,901	()	3,672	143,573	105
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア国シドニー)	運営・開発設備等		102,985	()	39,331	142,316	38

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および建設仮勘定であります。
2 Weathernews Pty Ltd.(Perth)は、平成14年12月16日付で、WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社および連結子会社の設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。

これまでは通信・放送関連設備等のインフラの拡充を中心とした設備投資を行ってまいりましたが、今後は既存設備の更新を中心とする、質的充実に的を絞った投資活動を行う予定であります。

当社および連結子会社の設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
コンピューターおよびその周辺機器	600,000		自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりとなっております。

当社の発行する株式の総数は、47,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラクレス」市 場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 当社株式は、事業年度末現在、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場しておりましたが、平成15年3月18日に上場廃止申請を行い、同年8月8日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株引受権の残高	6,992千円	同左
行使価格	1,511円	同左
資本組入額	756円	同左

(注) 1 新株引受権の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の残高であります。

2 行使価格は、当社が新株引受権付社債発行後、行使価格を下回る払込金額で新株式を発行する場合および株式分割の場合は、次の算式により調整されるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要項に定める一定の場合にも調整されるものとし、いかなる場合においても行使価格は当社額面普通株式の額面金額を下回らないものいたします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権を発行している。
株主総会の特別決議(平成13年8月29日)

	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,500株	27,000株
新株予約権行使時の払込金額	1,539円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)	発行価額 1,539円 資本組入額 770円	同左
新株予約権行使の条件	取締役はその退任日、従業員はその退職日をもって新株引受権を喪失する。 (但し、引き続き当社の取締役または従業員である場合を除く) 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認めないものとする。 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額が、一暦年間合計額で1千万円を超えてはならない。 その他の新株引受権行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株を発行しようとするときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年8月25日)

	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数	3,873個	3,872個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	387,300株	387,200株
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月27日 (注)1		4,600,000		894,000	436,859	7,314
平成11年5月29日 (注)2	600,000	5,200,000	300,000	1,194,000	300,000	307,314
平成12年1月29日 (注)3	72,000	5,272,000	36,000	1,230,000	36,000	343,314
平成12年4月28日 (注)4	200,000	5,472,000	100,000	1,330,000	100,000	443,314
平成12年11月30日 (注)5	5,472,000	10,944,000		1,330,000		443,314
平成12年12月25日 (注)6	500,000	11,444,000	276,500	1,606,500	475,500	918,814
平成13年5月25日 (注)7	400,000	11,844,000	100,000	1,706,500	102,000	1,020,814

(注)1 平成11年5月27日開催の臨時株主総会で行われた欠損てん補によるものです。

(注)2 有償第三者割当増資(金融機関・取引先等)

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注)3 有償第三者割当増資(当社取締役)

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注)4 新株引受権の権利行使

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注)5 株式の分割

1株を2株に分割

(注)6 有償一般募集による増資

発行価格 : 1,600円

引受価額 : 1,504円

発行価額 : 1,105円

資本組入額 : 553円

(注)7 新株引受権の権利行使

発行価格 : 500円

資本組入額 : 250円

(4) 【所有者別状況】

平成15年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		16	8	36	29	7	2,123	2,212	
所有株式数 (単元)		15,447	148	29,874	21,239	299	51,732	118,440	
所有株式数 の割合(%)		13.04	0.13	25.22	17.93	0.25	43.68	100.00	

(注)1 自己株式116,700株は、「個人その他」に1,167単元含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石橋博良	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	2,734,000	23.08
株式会社ダブリュー・エヌ・ アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6 - 15 - 3	1,700,000	14.35
カザノブアンドカンパニー リミテッドクライアントセイフ カストディーアカウント (注1) (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	イギリス国 ロンドン 東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワービル21階	1,300,000	10.97
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6 - 10 - 1	600,000	5.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) (注2)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	382,200	3.22
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 3 幕張テクノガーデン	332,300	2.80
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3 - 6 - 3	323,000	2.72
日興シティ信託銀行株式会社 (投 信口)	東京都品川区東品川2 - 3 - 14	265,500	2.24
石橋忍子	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	230,000	1.94
パシフィック・センチュリー・ サイバーワークス・ジャパン 株式会社	東京都世田谷区用賀2 - 19 - 7	200,000	1.68
計		8,067,000	68.11

(注) 1 カザノブアンドカンパニーリミテッドクライアントセイフカストディーアカウントは、主要株主であるジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,700		自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,727,300	117,273	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		117,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽根橋ビル	116,700		116,700	0.99
計		116,700		116,700	0.99

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、並びに、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成13年8月29日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年8月29日の定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役および当社拡大ビジネス職^(注1)に対して付与することが、平成13年8月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年8月29日
付与対象者の区分及び人数 (注2)	当社の取締役および拡大ビジネス職 332名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 当社の職種には、「拡大ビジネス職」の他、「スペシャリスト職」「エキスパート職」があります。
2 平成13年8月29日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役および拡大ビジネス職の人数であります。なお、新株引受権付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失などにより、平成15年5月31日現在の被付与者は275名となり、新株引受権の目的たる株式の数は、合計で27,500株となっております。

(平成14年8月25日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月25日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社および当社子会社の取締役、従業員 477名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、平成15年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員477名であり、その新株引受権の目的たる株式の数は、合計で387,300株であります。

(平成15年8月24日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月24日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	<p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とし、その総数の上限は当社普通株式400,000株とします。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。</p>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	発行日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会において決定するものとします。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1 付与対象者については、この有価証券報告書の提出日以降に行われる当社の取締役会において決議する予定であります。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込をすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とします。

ただし、その金額が発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

行使価額の調整

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年8月24日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年8月25日決議)	400,000株を上限とする。	600,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	141,000	82,723,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	259,000	517,276,500
未行使割合(%)	64.8	86.2

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.4%であります。

2 未行使の割合が5割以上である理由

自己株式の取得枠については、商法の定めによる上限株式数および上限総額を設定しておりますが、その実施につきましては、株式市場、財務・資金の状況等を勘案し最良の対応をしてきた結果、未行使割合は、株式数について64.8%、価額の総額について86.2%となりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年8月24日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	141,000
再評価差額金による消却のための自己株数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年8月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	1,070,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		1,500,000	1,070,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、12.6%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人的・設備的な投資や、機動的な資本政策実行のための自己株式の取得などにそなえるものであり、これは企業価値の増大化を通じて株主還元へ寄与していくものと考えています。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株につき普通配当7.5円に、昨年12月の東京証券取引所市場第二部への上場記念配当としての2.5円を加え、1株につき10.0円の配当を実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
最高(円)			2,400	2,600	1,468
最低(円)			1,430	1,180	441

(注) 1 当社株式は、平成12年12月25日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しております。第15期および第16期における最高・最低株価は、同市場におけるものであります。それ以前については、株価について該当事項はありません。

2 当社株式は、平成14年12月26日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。第17期における最高・最低株価は、同市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	945	775	680	597	665	695
最低(円)	695	670	550	441	560	580

(注) 平成14年12月の最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成15年1月以降の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	会長兼社長	石橋博良	昭和22年1月5日	昭和44年3月 昭和44年4月 昭和48年1月 昭和49年11月 昭和51年8月 昭和61年6月 昭和61年6月 平成11年8月	市立北九州大学外国語学部卒 安宅産業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 同社専務取締役 同社代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現)	2,734,000
代表取締役 副社長	副社長	草開千仁	昭和40年3月18日	昭和62年3月 昭和62年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成9年8月 平成11年8月	青山学院大学理工学部物理学科卒 当社入社 当社営業本部CSS事業部長 当社営業総本部航空事業部長 当社防災・航空事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(販売カン パニープレジデント)(現)	48,000
取締役		松尾修吾	昭和13年2月18日	昭和36年3月 昭和53年8月 昭和58年8月 昭和62年2月 平成4年1月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年8月	慶応義塾大学商学部卒 株式会社エビック・ソニー代表取 締役専務 株式会社シービーエス・ソニー代 表取締役社長 株式会社ソニー・クリエイティブ プロダクツ代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエン タテインメント代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社エスエムイーグループ・ マネージメント代表取締役 株式会社ソニー・ミュージックエン タテインメント相談役 当社取締役(現)	
取締役		井手義裕	昭和13年1月1日	昭和36年3月 昭和36年4月 昭和38年12月 昭和51年7月 昭和62年4月 平成6年7月	慶応義塾大学商学部卒 山一證券株式会社入社 株式会社電通入社 新橋商事株式会社取締役 同社代表取締役(現) 当社取締役(現)	
取締役	最高顧問	尾崎康一	大正10年12月14日	昭和18年3月 昭和20年9月 昭和46年12月 昭和53年4月 昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 昭和61年7月	中央気象台附属気象技術官養成所 本科(現気象大学校)卒 中央気象台勤務 農学博士学位取得(九州大学) 気象庁予報部主任予報官 気象庁観測部産業気象課長 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 同社専務取締役 当社取締役(現)	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役副社長	副社長	湯川 智夫	昭和18年1月2日	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和50年11月 昭和55年1月 昭和60年7月 昭和63年1月 平成6年2月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年5月 平成15年8月	慶應義塾大学法学部法律学科卒 日産自動車株式会社入社 北米部 同社ベルギー駐在員事務所 同社社長付秘書課長 米国日産自動車株式会社 マーケ ティング・PR担当副社長 日産自動車株式会社 グローバ ル・モータースポーツ担当主管 ダウ・コーニング・アジア株式会 社入社 アジア・太平洋地域コミ ュニケーション担当ディレクター 日本コカ・コーラ株式会社 取締 役上級副社長 当社入社 経営顧問 当社ヨーロッパ経営統括責任者 当社取締役副社長(現)	
常務取締役	運営 カンパニー プレジデント	宮部 二郎	昭和26年8月31日	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和51年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成11年8月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 日魯漁業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 当社入社 当社RCオペレーション事業本部長 当社取締役 当社常務取締役(運営カンパニー プレジデント)(現)	44,000
常務取締役	システム開発 カンパニー プレジデント	西 祐一郎	昭和41年9月16日	平成2年3月 平成2年4月 平成4年11月 平成9年4月 平成10年8月 平成11年8月	小樽商科大学商学部商業学科卒 株式会社CSK入社 当社入社 当社DCE開発本部長 当社取締役 当社常務取締役(システム開発カ ンパニー プレジデント)(現)	16,000
常務取締役	F (経理・財務・ 企業法務) カンパニー プレジデント	戸村 孝	昭和29年10月14日	昭和53年3月 昭和53年4月 平成3年7月 平成7年7月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年8月 平成13年8月	一橋大学経済学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社経理部主計室課長 同社経理部管理室課長 一橋大学大学院法学研究科修士課 程修了 当社入社 経理・財務・企業法務 担当部長 当社取締役 当社常務取締役(F (経理・財 務・企業法務) カンパニープレジ デント)(現)	4,000
取締役	運営 カンパニー シニアバイス プレジデント	森田 清輝	昭和31年4月6日	昭和54年3月 昭和59年7月 昭和61年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成10年8月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 当社入社 当社予報本部予報部部長 当社RCオペレーション事業本部副 本部長 当社取締役(運営カンパニー シニ アバイスプレジデント)(現)	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	システム開発 カンパニー シニアバイス プレジデント	山本 雅也	昭和30年1月15日	昭和56年3月 東京大学工学部航空学科卒 昭和61年3月 同大学大学院工学系研究科航空学 専門課程博士課程修了 同大学博士学位取得 昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 宇宙技 術推進本部 平成6年1月 当社入社 平成6年9月 当社R&Dグループ部長 平成8年6月 当社SERVVEグループ部長 平成10年8月 当社取締役(システム開発カンパ ニー シニアバイスプレジデ ント)(現)	12,000
取締役		ジェレミ・ アッシャー	昭和46年4月8日	平成6年6月 アーバン大学電気工学科卒 平成6年7月 WEATHERNEWS INC.(現Weathernews Americas Inc.)入社 平成11年5月 BOOZ-ALLEN & HAMILTON 平成12年5月 デューク大学経営学修士号 (M.B.A.)取得 平成13年10月 WEATHERNEWS INC.(現Weathernews Americas Inc.)入社 平成13年10月 同社プレジデント&CEO(現) 平成14年8月 当社取締役(現)	
常勤監査役		松本 良彦	昭和22年11月25日	昭和46年3月 市立北九州大学商学部経営学科卒 昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年1月 伊藤忠アルゼンチン会社社長 平成10年7月 ハーレーダビッドソンジャパン株 式会社入社 同社ジェネラルマネージャー 平成11年8月 当社入社 平成13年6月 当社監査室室長 平成15年8月 当社監査役(現)	
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日	昭和44年3月 中央大学商学部会計学科卒 昭和44年3月 アーサーアンダーセン&カンパニ ー会計事務所入所 昭和52年12月 監査法人朝日会計社(現 朝日監 査法人)入社 昭和58年4月 大徳宏教公認会計士・税理士事務 所開業 平成8年6月 カシオ計算機株式会社監査役(現) 平成9年8月 当社監査役(現)	
監査役		伊藤 潔	昭和10年8月25日	昭和34年3月 東北大学工学部精密工学科卒 昭和34年4月 株式会社第二精工舎(現セイコー インスツルメンツ株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 平成2年9月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社取締役相談役 平成13年6月 同社相談役 平成14年8月 当社監査役(現)	
計					2,953,000

- (注) 1 取締役松尾修吾および取締役井手義裕は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
- 2 監査役大徳宏教および監査役伊藤潔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)および第16期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)および第17期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,648,807		2,141,719	
2		受取手形及び売掛金	2,153,722		2,878,062	
3		たな卸資産	134,937		135,452	
4		繰延税金資産	141,687		138,962	
5		その他	232,343		245,057	
		貸倒引当金	77,986		68,390	
		流動資産合計	5,233,512	64.3	5,470,864	65.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	890,632		915,572	
		減価償却累計額	164,715	725,917	216,836	698,735
2	2	工具、器具及び備品	3,969,578		3,972,673	
		減価償却累計額	2,842,990	1,126,587	3,063,028	909,645
3	2	土地		354,677		354,677
4		建設仮勘定		26,279		158,729
5		その他	62,866		68,094	
		減価償却累計額	31,169	31,696	34,721	33,373
		有形固定資産合計	2,265,159	27.8	2,155,161	25.8
(2) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	69,571		43,408	
2		その他	83,454		149,822	
		無形固定資産合計	153,025	1.9	193,230	2.3
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	86,570			
2		繰延税金資産	133,080		218,076	
3	1	その他	289,186		314,869	
		貸倒引当金	18,744		9,949	
		投資その他の資産合計	490,092	6.0	522,995	6.3
		固定資産合計	2,908,277	35.7	2,871,387	34.4
		資産合計	8,141,789	100.0	8,342,251	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		459,753		676,248	
2		272,000			
3		701,603		1,160,797	
4				100,000	
5		255,136		241,956	
6		836,600		706,792	
		流動負債合計	31.0	2,885,795	34.6
固定負債					
1		100,000			
2	2	2,051,000		1,661,388	
3		36,180		41,203	
		固定負債合計	26.9	1,702,591	20.4
		負債合計	57.9	4,588,386	55.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	1,571	0.0
(資本の部)					
		資本金	21.0		
		資本準備金	12.5		
		連結剰余金	6.9		
		為替換算調整勘定	1.6		
		資本合計	42.0		
	3	資本金		1,706,500	20.5
		資本剰余金		1,020,814	12.2
		利益剰余金		1,065,461	12.8
		為替換算調整勘定		27,159	0.3
	4	自己株式		67,642	0.8
		資本合計		3,752,292	45.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	8,342,251	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,451,539	100.0	11,646,546	100.0
売上原価	2		6,401,995	55.9	6,413,669	55.1
売上総利益			5,049,543	44.1	5,232,876	44.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,939,758	34.4	3,975,254	34.1
営業利益			1,109,784	9.7	1,257,622	10.8
営業外収益						
1 受取利息		19,176			8,054	
2 為替差益		37,519			12,677	
3 その他		10,085	66,781	0.6	11,482	32,215
営業外費用						
1 支払利息		51,151			47,415	
2 カーネル強化改善費	3				61,890	
3 株式上場費用					17,519	
4 応用気象研究基金拠出額	4	66,716				
5 その他		26,636	144,503	1.3	17,787	144,613
経常利益			1,032,062	9.0	1,145,223	9.8
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					6,414	
2 子会社清算益		2,643				
3 その他			2,643	0.0	440	6,854
特別損失						
1 固定資産除却損		47,475			20,173	
2 事業改革費用	5	27,441			25,097	
3 関係会社整理損					108,518	
4 リース解約損					17,424	
5 その他		4,974	79,890	0.7	9,759	180,971
税金等調整前当期純利益			954,814	8.3	971,106	8.3
法人税、住民税及び事業税		483,956			457,839	
法人税等調整額		40,221	443,735	3.8	86,931	370,907
少数株主損失			12,624	0.1		2,442
当期純利益			523,703	4.6	602,640	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			125,577		
連結剰余金減少額					
1 配当金		88,830	88,830		
当期純利益			523,703		
連結剰余金期末残高			560,450		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				1,020,814	1,020,814
資本剰余金期末残高					1,020,814
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				560,450	560,450
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				602,640	602,640
利益剰余金減少高					
1 配当金				88,830	
2 役員賞与				8,800	97,630
利益剰余金期末残高					1,065,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	954,814	971,106
2		減価償却費	596,840	583,082
3		受取利息及び受取配当金	19,177	8,204
4		支払利息	51,151	47,415
5		カーネル強化改善費		61,890
6		株式上場費用		17,519
7		応用気象研究基金拠出額	66,716	
8		固定資産除却損	47,475	20,173
9		事業改革費用	27,441	25,097
10		関係会社整理損		108,518
11		リース解約損		17,424
12		売上債権の減少額(は増加額)	574,058	733,618
13		たな卸資産の減少額(は増加額)	11,573	515
14		仕入債務の増加額(は減少額)	50,432	229,724
15		その他	62,213	95,745
		小計	1,174,559	1,243,867
16		利息及び配当金の受取額	19,174	6,703
17		利息の支払額	59,819	44,649
18		カーネル強化改善費の支払額		61,890
19		株式上場費用の支払額		17,519
20		応用気象研究基金への拠出額	66,716	
21		事業改革費用の支払額	27,441	25,097
22		事務所移転費用の支払額	44,252	
23		法人税等の支払額	670,039	465,449
		営業活動によるキャッシュ・フロー	325,464	635,964
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	150,000	
2		定期預金の払戻による収入		150,000
3		有形固定資産の取得による支出	886,783	576,130
4		無形固定資産の取得による支出		96,188
5		子会社の清算による収入	80,000	
6		連結子会社の清算による支出		45,989
7		連結の範囲変更を伴う子会社の 清算による現金及び現金同等物の減少額	8,715	
8		連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による現金及び現金同等物の増加額	43,201	
9		連結子会社株式の追加取得による支出	30,856	
10		敷金・保証金の回収による収入	115,317	
11		その他	17,964	17,298
		投資活動によるキャッシュ・フロー	855,800	551,010

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		198,000	272,000
2 長期借入れによる収入		820,000	780,000
3 長期借入金の返済による支出		528,964	716,888
4 社債の発行による収入		97,140	
5 親会社による配当金の支払額		87,444	88,326
6 自己株式の取得による支出			67,642
7 その他		26,050	19,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,681	384,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		78,661	83,608
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		374,993	382,886
現金及び現金同等物の期首残高		2,873,801	2,498,807
連結範囲の変更による増加額			25,798
現金及び現金同等物の期末残高		2,498,807	2,141,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、株式の取得により、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に連結子会社の WEATHERNEWS INC. と WNI HOLDINGS とが合併し、会社名を Weathernews Americas Inc.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結の範囲に含めております。 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司 (英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.) WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースおよび非連結子会社である株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーの3社が合併しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)については、清算に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースは、決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年5月31日までの14ヵ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては14ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、B.V.Weerbureau HWSにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDにつきましても、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満た す為替予約については振当処理 を、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理を採 用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、 為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における 利率上昇による変動リスクを回避 し、資金調達コストを削減する目 的で金利スワップ取引を利用し ております。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式にて処理しております。</p> <p>□</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第2 号)および「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) が平成14年4月1日以後開始する 連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになったこと に伴い、当連結会計年度から同会 計基準および適用指針によってお ります。なお、これによる影響に ついては、「(1株当たり情 報)」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加額(は減少額)」(当連結会計年度 712千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 4,740千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は、74,054千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券(当連結会計年度45,120千円)は、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました敷金・保証金の回収による収入(当連結会計年度 8,660千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (平成15年 5月31日)																										
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,700株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	土地	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	116,700株
建物及び構築物	49,672千円																										
工具、器具及び備品	105,777千円																										
計	155,450千円																										
長期借入金	120,000千円																										
計	120,000千円																										
建物及び構築物	360,172千円																										
工具、器具及び備品	123,440千円																										
土地	185,000千円																										
計	668,613千円																										
長期借入金	400,000千円																										
計	400,000千円																										
普通株式	11,844,000株																										
普通株式	116,700株																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,848千円 給料手当 1,465,646千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203,545千円</p> <p>3</p> <p>4 オクラホマ大学への寄付金であります。</p> <p>5 米国子会社における事業改革を目的とした経営組織の刷新および販売体制の見直しに伴う顧問料等であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,598千円 給料手当 1,463,099千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,266千円</p> <p>3 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等であります。</p> <p>4</p> <p>5 米国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,648,807千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 2,498,807千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにB.V.Weerbureau HWSを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の増加額(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 105,003千円 固定資産 28,123千円 連結調整勘定 69,453千円 流動負債 181,932千円 固定負債 18,550千円 為替換算調整勘定 1,004千円 株式の取得価額 1,091千円 現金及び現金同等物 44,292千円 差引：取得による現金及び現金同等物の増加額 43,201千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,141,719千円 現金及び現金同等物 2,141,719千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">515,176千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	1年内	155,394千円	1年超	359,782千円	計	515,176千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">395,800千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	158,187千円	1年超	237,612千円	計	395,800千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
1年内	410,444千円																																																																								
1年超	634,921千円																																																																								
計	1,045,365千円																																																																								
支払リース料	87,309千円																																																																								
減価償却費相当額	79,114千円																																																																								
支払利息相当額	4,471千円																																																																								
1年内	362,546千円																																																																								
1年超	604,660千円																																																																								
計	967,207千円																																																																								
1年内	155,394千円																																																																								
1年超	359,782千円																																																																								
計	515,176千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
1年内	302,439千円																																																																								
1年超	557,699千円																																																																								
計	860,139千円																																																																								
支払リース料	49,831千円																																																																								
減価償却費相当額	44,760千円																																																																								
支払利息相当額	1,933千円																																																																								
1年内	282,563千円																																																																								
1年超	547,314千円																																																																								
計	829,878千円																																																																								
1年内	158,187千円																																																																								
1年超	237,612千円																																																																								
計	395,800千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

1 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,490千円

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,650千円	1,400千円	千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメントカンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年 5月31日)				当連結会計年度 (平成15年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	121,460	-	256	256	-	-	-	-
	合計	121,460	-	256	256	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度
(平成14年 5月31日)

- 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(平成15年 5月31日)

- 1 時価の算定方法
- 2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては同制度への拠出金額47,456千円を退職給付費用として計上しております。</p>	<p>一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては同制度への拠出金額12,106千円を退職給付費用として計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">320,225千円</td> </tr> <tr> <td>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額</td> <td style="text-align: right;">81,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,881千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,483千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,767千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,080千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table> <p>3</p>	税務上の繰越欠損金	320,225千円	米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	81,282千円	減価償却超過額	60,229千円	その他	190,143千円	繰延税金資産小計	651,881千円	評価性引当額	348,397千円	繰延税金資産合計	303,483千円	その他	28,715千円	繰延税金負債合計	28,715千円	繰延税金資産(負債)の純額	274,767千円	流動資産 - 繰延税金資産	141,687千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,080千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額</td> <td style="text-align: right;">71,879千円</td> </tr> <tr> <td>見積り原価</td> <td style="text-align: right;">41,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,375千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,200千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,039千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218,076千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算に伴う税効果の認識</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が6,076千円減少するとともに、当期純利益が6,076千円減少しております。</p>	税務上の繰越欠損金	310,400千円	米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円	見積り原価	41,667千円	その他	199,427千円	繰延税金資産小計	623,375千円	評価性引当額	231,174千円	繰延税金資産合計	392,200千円	その他	35,161千円	繰延税金負債合計	35,161千円	繰延税金資産(負債)の純額	357,039千円	流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円	固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	受取配当金消去	6.8%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%	関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
税務上の繰越欠損金	320,225千円																																																																																
米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	81,282千円																																																																																
減価償却超過額	60,229千円																																																																																
その他	190,143千円																																																																																
繰延税金資産小計	651,881千円																																																																																
評価性引当額	348,397千円																																																																																
繰延税金資産合計	303,483千円																																																																																
その他	28,715千円																																																																																
繰延税金負債合計	28,715千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	274,767千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	141,687千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	133,080千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																
税務上の繰越欠損金	310,400千円																																																																																
米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円																																																																																
見積り原価	41,667千円																																																																																
その他	199,427千円																																																																																
繰延税金資産小計	623,375千円																																																																																
評価性引当額	231,174千円																																																																																
繰延税金資産合計	392,200千円																																																																																
その他	35,161千円																																																																																
繰延税金負債合計	35,161千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	357,039千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																																																
受取配当金消去	6.8%																																																																																
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%																																																																																
関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%																																																																																
その他	3.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,942,289	984,129	1,389,524	1,135,595	11,451,539		11,451,539
(2) セグメント間の 内部売上高	13,470	1,001,452	19,321	111,956	1,146,200	(1,146,200)	
計	7,955,759	1,985,582	1,408,845	1,247,552	12,597,739	(1,146,200)	11,451,539
営業費用	7,124,466	1,964,701	1,259,403	1,175,771	11,524,343	(1,182,588)	10,341,754
営業利益	831,292	20,880	149,442	71,780	1,073,396	36,388	1,109,784
資産	7,482,497	1,328,953	818,369	1,069,144	10,698,965	(2,557,175)	8,141,789

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,330,072	819,762	1,427,315	1,069,396	11,646,546		11,646,546
(2) セグメント間の 内部売上高		1,011,828	3,076	105,454	1,120,359	(1,120,359)	
計	8,330,072	1,831,590	1,430,392	1,174,850	12,766,906	(1,120,359)	11,646,546
営業費用	7,180,391	1,890,060	1,387,154	1,046,575	11,504,182	(1,115,257)	10,388,924
営業利益	1,149,681	58,469	43,237	128,274	1,262,723	(5,101)	1,257,622
資産	7,950,899	1,092,998	671,976	892,294	10,608,168	(2,265,917)	8,342,251

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	683,968	1,398,837	1,492,417	3,575,223
連結売上高(千円)				11,451,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	12.2	13.0	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	536,440	1,407,675	1,409,247	3,353,362
連結売上高(千円)				11,646,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	12.1	12.1	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1株当たり純資産額	288円56銭	1株当たり純資産額	319円80銭
1株当たり当期純利益	44円21銭	1株当たり当期純利益	50円80銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
当期純利益(千円)	-	602,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	600,740
普通株式の期中平均株式数(株)	-	11,823,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストックオプション 3,873個</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成14年 3月19日	100,000	100,000 (100,000)	無利息	無担保	平成16年 3月19日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272,000			
一年内返済予定長期借入金	701,603	1,160,797	1.6	
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を除く。)	2,051,000	1,661,388	1.4	平成16年～平成21年
割賦未払金(1年以内返済)	20,091			
合計	3,044,695	2,822,185		

- (注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
468,756	362,090	479,540	180,725

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成14年5月31日)		第17期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,382,111		1,291,973	
2		受取手形	39,816		3,045	
3		売掛金	1,264,441		1,986,674	
4		商品	17,208		15,635	
5		仕掛品	35,627		30,634	
6		貯蔵品	51,307		58,590	
7		前払費用	55,205		55,145	
8		繰延税金資産	35,989		69,884	
9		短期貸付金	10,000		74,066	
10		立替金	36,981		33,960	
11		その他	14,637		10,877	
		貸倒引当金	9,420		15,413	
		流動資産合計	2,933,907	35.9	3,615,072	42.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	890,246		915,215	
		減価償却累計額	164,364	725,882	216,479	698,735
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	4,685	2,562	5,503	1,744
3	2	工具、器具及び備品	2,227,427		2,365,163	
		減価償却累計額	1,557,892	669,534	1,758,019	607,143
4	2	土地	354,677		354,677	
5		建設仮勘定	1,495		125,650	
		有形固定資産合計	1,754,151	21.4	1,787,952	20.9
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	25,266		15,723	
2		電話加入権	25,280		25,280	
3		電気通信施設利用権	22,334		19,856	
		無形固定資産合計	72,880	0.9	60,860	0.7
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	56,490		44,240	
2		関係会社株式	2,354,747		2,418,826	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	-		17,973	
5		関係会社長期貸付金	474,393		138,176	
6		破産更生債権等	11,151		7,251	
7		繰延税金資産	306,746		246,271	
8		敷金・保証金	220,105		218,266	
9		その他	175			
		貸倒引当金	11,151		7,251	
		投資その他の資産合計	3,413,658	41.8	3,084,754	36.1
		固定資産合計	5,240,691	64.1	4,933,567	57.7
		資産合計	8,174,598	100.0	8,548,640	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成14年5月31日)		第17期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	260,033		548,185	
2		短期借入金	272,000			
3		一年内返済予定長期借入金	691,500		1,149,880	
4		一年内償還予定社債			100,000	
5		未払金	242,876		272,502	
6		未払消費税等	68,784		76,375	
7		未払費用	76,398		26,945	
8		未払法人税等	199,572		226,104	
9		前受金	47,736		28,563	
10		預り金	24,594		20,738	
11		新株引受権	6,992		6,992	
12		その他	3,084		460	
		流動負債合計	1,893,573	23.2	2,456,747	28.8
固定負債						
1		社債	100,000			
2	2	長期借入金	1,982,900		1,598,020	
3		投資損失引当金	671,000		574,000	
4		その他	3,695		1,135	
		固定負債合計	2,757,595	33.7	2,173,155	25.4
		負債合計	4,651,168	56.9	4,629,903	54.2
(資本の部)						
資本金						
	4		1,706,500	20.9		
資本準備金						
			1,020,814	12.5		
利益準備金						
			8,883	0.1		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
(1)		特別償却準備金	43,885			
2		当期末処分利益	743,346			
		その他の剰余金合計	787,231	9.6		
		資本合計	3,523,429	43.1		
資本金						
	4				1,706,500	20.0
資本剰余金						
1		資本準備金			1,020,814	
		資本剰余金合計			1,020,814	11.9
利益剰余金						
1		任意積立金				
(1)		特別償却準備金		37,258		
(2)		別途積立金		500,000		
2		当期末処分利益			721,806	
		利益剰余金合計			1,259,065	14.7
自己株式						
	5				67,642	0.8
		資本合計			3,918,736	45.8
		負債及び資本合計	8,174,598	100.0	8,548,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,698,107	100.0	8,094,919	100.0	
売上原価	2		5,080,186	66.0	5,057,350	62.5	
売上総利益			2,617,921	34.0	3,037,568	37.5	
販売費及び一般管理費	1,2		1,822,739	23.7	1,867,391	23.1	
営業利益			795,181	10.3	1,170,176	14.4	
営業外収益							
1 受取利息	3	11,263					
2 受取配当金	3				166,558		
3 為替差益		15,916			23,483		
4 経営指導料	3	11,532					
5 その他		5,473	44,185	0.6	10,624	200,666	2.5
営業外費用							
1 支払利息		48,600			44,030		
2 カーネル強化改善費	4				61,890		
3 株式上場費用					17,519		
4 その他		26,030	74,631	1.0	7,716	131,158	1.6
経常利益			764,736	9.9	1,239,684	15.3	
特別損失							
1 固定資産除却損		46,886			8,437		
2 投資損失引当金繰入額		104,000			106,000		
3 関係会社支援損		10,000			10,000		
4 関係会社整理損					100,661		
5 リース解約損			160,886	2.1	17,424	242,523	3.0
税引前当期純利益			603,849	7.8	997,161	12.3	
法人税、住民税及び事業税		336,543			410,000		
法人税等調整額		50,639	285,903	3.7	26,581	436,581	5.4
当期純利益			317,945	4.1	560,580	6.9	
前期繰越利益			425,400		152,342		
利益準備金取崩額					8,883		
当期末処分利益			743,346		721,806		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	782,227	15.5	946,624	18.5
労務費		1,983,326	39.3	2,020,233	39.5
経費		2,282,846	45.2	2,147,390	42.0
当期総製造費用		5,048,400	100.0	5,114,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,412		35,627	
合計		5,115,813		5,149,876	
期末仕掛品たな卸高		35,627		30,634	
他勘定振替高	2			61,890	
当期売上原価		5,080,186		5,057,350	

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 443,515千円 通信費 569,173千円 減価償却費 365,962千円 地代家賃 265,218千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 423,167千円 通信費 568,512千円 減価償却費 365,146千円
2		2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 カーネル強化改善費 61,890千円
3	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第16期 (平成14年8月25日)		第17期 (平成15年8月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			743,346		721,806
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6,626	6,626	5,798	5,798
合計			749,972		727,604
利益処分数額					
1 配当金		88,830		117,273	
2 取締役賞与金		8,800		1,900	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	597,630	450,000	569,173
次期繰越利益			152,342		158,431

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、法人税法の 規定に基づく定額法を採用して おります。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に 備えるため、投資先の財政状態等 を勘案し、必要額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の為替差益の金額は、852千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました受取利息(当期1,184千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成14年 5月31日)	第17期 (平成15年 5月31日)
1	1 関係会社に対する資産 129,387千円 関係会社に対する負債 91,213千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 49,672千円	建物 360,172千円
工具、器具及び備品 105,777千円	工具、器具及び備品 123,440千円
計 155,450千円	計 185,000千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 120,000千円	長期借入金 400,000千円
計 120,000千円	計 400,000千円
3 偶発債務	3 偶発債務
下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。	下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。
B.V.Weerbureau HWS 115,193千円	B.V.Weerbureau HWS 93,424千円
4 会社が発行する株式の総数 47,000,000株	4 会社が発行する株式の総数
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 47,000,000株
発行済株式総数 11,844,000株	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
	発行済株式総数 普通株式 11,844,000株
5	5 会社が保有する自己株式の数
	普通株式 116,700株

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,785千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">656,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">169,172千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">112,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">114,885千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 96,489千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 10,621千円 経営指導料 11,532千円</p> <p>4</p>	貸倒引当金繰入額	6,160千円	役員報酬	131,785千円	給料手当	656,525千円	旅費交通費	169,172千円	租税公課	112,624千円	減価償却費	32,910千円	地代家賃	114,885千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">176,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,346千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,624千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">677,423千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">151,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,986千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,667千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,420千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 166,408千円</p> <p>4 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等があります。</p>	販売手数料	176,499千円	貸倒引当金繰入額	5,346千円	役員報酬	139,624千円	給料手当	677,423千円	旅費交通費	151,329千円	減価償却費	27,986千円	地代家賃	127,667千円
貸倒引当金繰入額	6,160千円																												
役員報酬	131,785千円																												
給料手当	656,525千円																												
旅費交通費	169,172千円																												
租税公課	112,624千円																												
減価償却費	32,910千円																												
地代家賃	114,885千円																												
販売手数料	176,499千円																												
貸倒引当金繰入額	5,346千円																												
役員報酬	139,624千円																												
給料手当	677,423千円																												
旅費交通費	151,329千円																												
減価償却費	27,986千円																												
地代家賃	127,667千円																												

(リース取引関係)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,847千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	未経過リース料		1年内	16,892千円	1年超	9,955千円	計	26,847千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	未経過リース料		1年内	18,682千円	1年超	17,854千円	計	36,537千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																										
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																										
1年内	410,444千円																																																																												
1年超	634,921千円																																																																												
計	1,045,365千円																																																																												
支払リース料	87,309千円																																																																												
減価償却費相当額	79,114千円																																																																												
支払利息相当額	4,471千円																																																																												
1年内	362,546千円																																																																												
1年超	604,660千円																																																																												
計	967,207千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	16,892千円																																																																												
1年超	9,955千円																																																																												
計	26,847千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																										
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																										
1年内	302,439千円																																																																												
1年超	557,699千円																																																																												
計	860,139千円																																																																												
支払リース料	49,831千円																																																																												
減価償却費相当額	44,760千円																																																																												
支払利息相当額	1,933千円																																																																												
1年内	282,563千円																																																																												
1年超	547,314千円																																																																												
計	829,878千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	18,682千円																																																																												
1年超	17,854千円																																																																												
計	36,537千円																																																																												

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成14年5月31日)		第17期 (平成15年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 281,820千円 その他 87,896千円 繰延税金資産合計 369,716千円 繰延税金負債 その他 26,980千円 繰延税金負債合計 26,980千円 繰延税金資産の純額 342,736千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 229,600千円 その他 107,909千円 繰延税金資産合計 337,509千円 繰延税金負債 その他 21,354千円 繰延税金負債合計 21,354千円 繰延税金資産の純額 316,155千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 2.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
3		3	地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が12,026千円減少するとともに、当期純利益が12,026千円減少しております。

(1 株当たり情報)

第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり純資産額 297円48銭	1株当たり純資産額 333円99銭
1株当たり当期純利益 26円84銭	1株当たり当期純利益 47円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
当期純利益(千円)	-	560,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	558,680
普通株式の期中平均株式数(株)	-	11,823,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストックオプション 3,873個</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		アットマークベンチャー株式会社	100	5,000
		株式会社エー・ビー・シービデオサービス	60	4,740
		伊丹コミュニティ放送株式会社	10	500
		その他(3銘柄)	1,420	0
		計	41,590	44,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	890,246	24,968		915,215	216,479	52,115	698,735
車両運搬具	7,248			7,248	5,503	817	1,744
工具、器具及び 備品	2,227,427	268,175	130,439	2,365,163	1,758,019	325,909	607,143
土地	354,677			354,677			354,677
建設仮勘定	1,495	417,299	293,143	125,650			125,650
有形固定資産計	3,481,095	710,443	423,583	3,767,955	1,980,002	378,842	1,787,952
無形固定資産							
ソフトウェア	58,219	2,270	13,239	47,250	31,526	11,812	15,723
電話加入権	25,280			25,280			25,280
電気通信施設 利用権	46,128			46,128	26,271	2,477	19,856
無形固定資産計	129,628	2,270	13,239	118,659	57,798	14,290	60,860

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	151,774千円
	コンピューターおよびその周辺機器（通信機器等）	59,958千円
建設仮勘定	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	214,950千円
	コンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）	75,809千円
	コンピューターおよびその周辺機器（通信機器等）	59,958千円

建設仮勘定のコンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）には、WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD への貸付に係る代物弁済による取得71,230千円を含んでおります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	126,062千円
-----------	-------------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,706,500			1,706,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,844,000)	()	()	(11,844,000)
	普通株式 (千円)	1,706,500			1,706,500
	計 (株)	(11,844,000)	()	()	(11,844,000)
	計 (千円)	1,706,500			1,706,500
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 (千円)	1,020,814			1,020,814
	計 (千円)	1,020,814			1,020,814
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	8,883		8,883	
	任意積立金 特別償却準備金 (千円)	43,885		6,626	37,258
	別途積立金 (千円)		500,000		500,000
	計 (千円)	52,768	500,000	15,509	537,258

- (注) 1 資本準備金については、発生源による区分が困難であるため、区分掲記しておりません。
 2 当期末における自己株式は、116,700株であります。
 3 利益準備金の当期減少額は、前期定時株主総会の決議により取崩しを行ったことによるものであります。
 4 特別償却準備金の当期減少及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,571	15,763	3,252	10,416	22,665
投資損失引当金	671,000	106,000	203,000		574,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額996千円および一般債権の貸倒実績率による前期計上額の取崩額9,420千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	620
預金	
当座預金	813,487
普通預金	225,974
別段預金	1,889
定期預金	250,000
計	1,291,352
合計	1,291,973

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社寺田製作所	3,045
合計	3,045

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年 8 月	3,045
合計	3,045

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東銀リース株式会社	572,986
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	193,019
日立キャピタル株式会社	151,632
株式会社テレビ朝日サービス	106,470
株式会社ダブリュエックス二十四	53,437
その他	909,128
合計	1,986,674

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回転率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,264,441	8,497,740	7,775,508	1,986,674	79.7	69.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二)商品

品目	金額(千円)
卓上気象計	15,635
合計	15,635

(ホ)仕掛品

品目	金額(千円)
エキスパートシステム	30,634
合計	30,634

(注) 「エキスパートシステム」とは、当社独自開発の意思決定支援・対応策情報表示システムであります。

(へ)貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	57,306
その他	1,284
合計	58,590

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Weathernews Americas Inc.	1,373,693
株式会社ダブリュエックス二十四	803,600
WEATHERNEWS (MALAYSIA)SDN. BHD.	151,237
Weathernews Korea INC.	65,170
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	24,245
その他(5銘柄)	880
合計	2,418,826

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社朋栄	235,558
八洲電機株式会社	45,052
Weathernews Americas Inc.	40,509
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	26,424
有限会社ゼーデーシー	21,401
その他	179,240
合計	548,185

(口)一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	300,000
株式会社みずほコーポレート銀行	290,000
株式会社東京三菱銀行	248,560
株式会社三井住友銀行	125,260
株式会社UFJ銀行	88,560
商工組合中央金庫	85,000
株式会社千葉興業銀行	12,500
合計	1,149,880

固定負債
(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	400,000
株式会社東京三菱銀行	324,340
株式会社UFJ銀行	274,340
株式会社三井住友銀行	269,340
株式会社みずほコーポレート銀行	140,000
株式会社千葉銀行	100,000
商工組合中央金庫	90,000
合計	1,598,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、「 http://www.wni.co.jp/ 」において提供する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第16期)	自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日	平成14年8月26日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	-----------------------

2 半期報告書

(第17期中)	自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日	平成15年2月20日 関東財務局長に提出。
---------	------------------------------	-----------------------

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション)の規定に基づく臨時報告書	平成15年5月30日 関東財務局長に提出。
---	-----------------------

4 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月8日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月5日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月7日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月5日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月5日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月30日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月30日	平成15年6月3日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年8月26日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年8月25日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原 修一 印

関与社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年8月26日

株式会社 ウェザーニューズ
代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年8月25日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原 修一 印

関与社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。